

基調講演

「地方創生SDGsのすすめ
－官民連携による自律的好循環の推進－」

村上 周三

一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長

地方創生SDGsのすすめ

—官民連携による自律的好循環の推進—

村上 周三

東京大学 名誉教授

自治体SDGs推進評価・調査検討会 座長(内閣府)

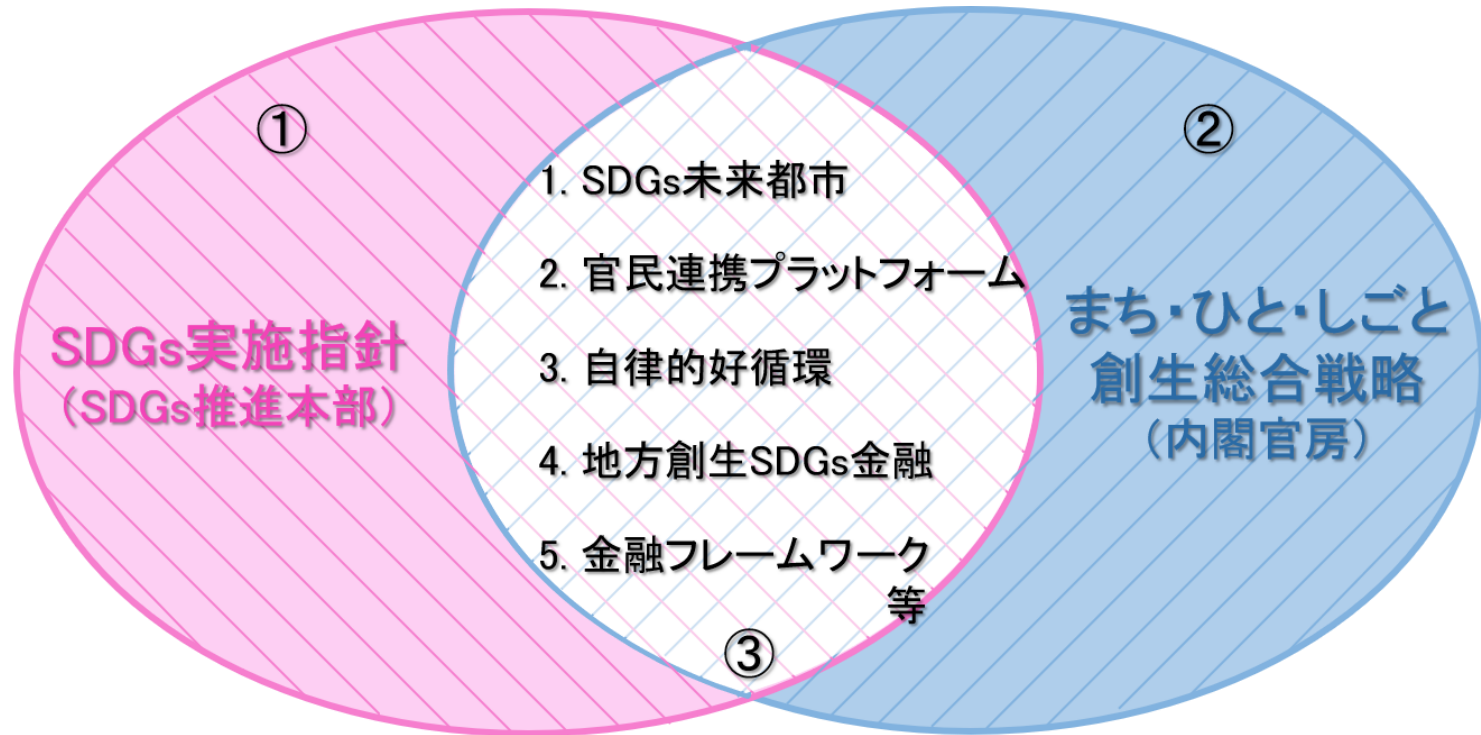
地方創生SDGs金融調査・研究会 座長(内閣府)

論点

1. 政府の取組
2. SDGs未来都市と官民連携プラットフォーム
3. 自律的好循環と金融フレームワーク
4. 地方創生SDGsとコロナ対策

自治体SDGs推進の政策の枠組：

①SDGs実施指針 と ②まち・ひと・しごと創生総合戦略



①：“SDGs実施指針”に係る政策の集合

②：“まち・ひと・しごと創生総合戦略”に係る政策の集合

③：①と②の積集合、自治体SDGsに係る政策はここに含まれる

1. 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2018.12）

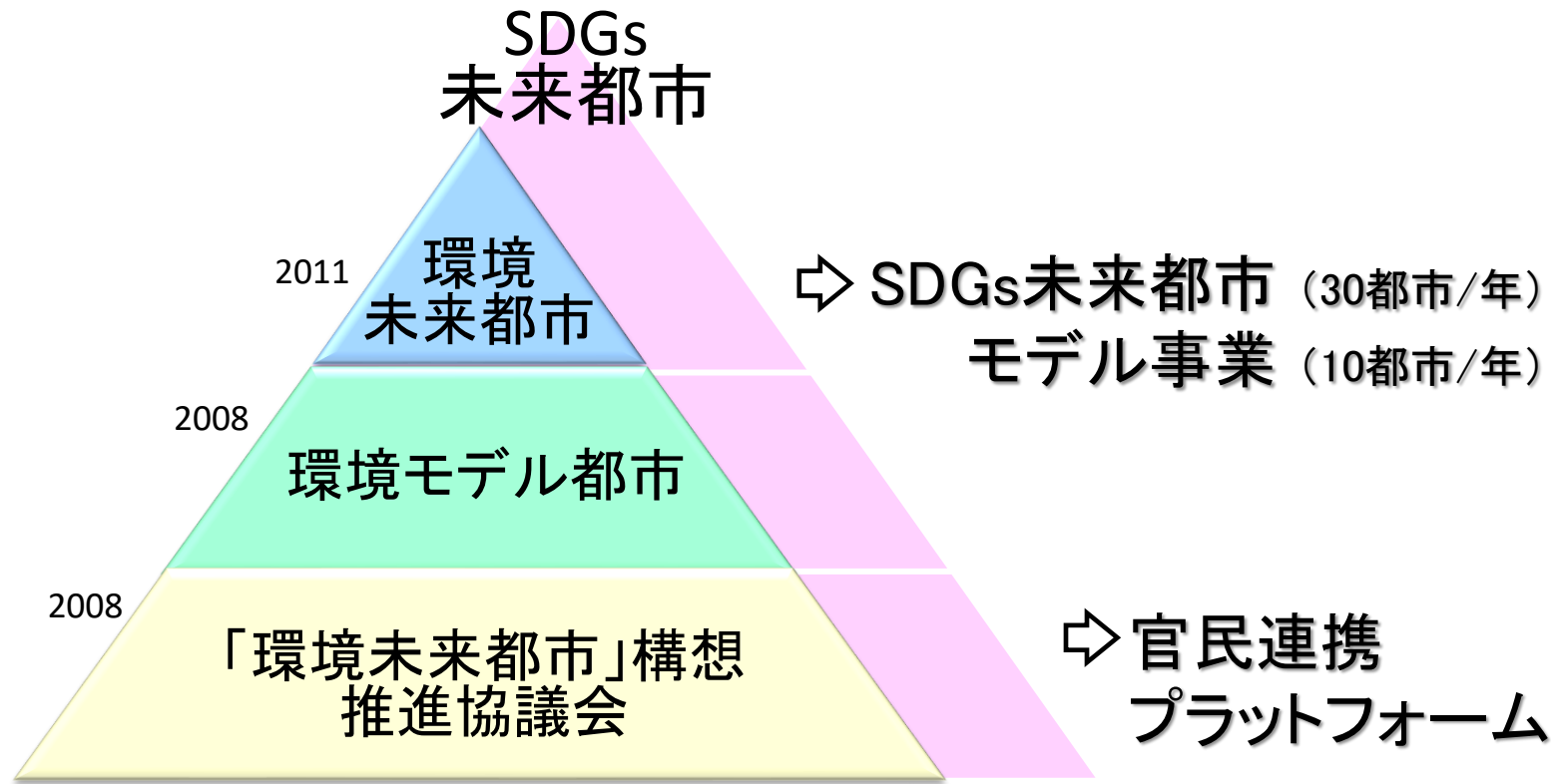
- ⇒ 地方創生におけるSDGsの主流化
- ⇒ 経済、社会及び環境の統合的取組の推進
- ⇒ 地域における自律的好循環の形成を図る

2. 「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」（2019.6）

- ⇒ SDGs達成のためのSDGs未来都市の形成
- ⇒ SDGs官民連携プラットフォームを通じた民間参画の促進
- ⇒ 地方創生SDGs金融の推進

⇒ 第2期総合戦略におけるSDGsの一層の主流化（2020年度スタート）

環境未来都市からSDGs未来都市へ



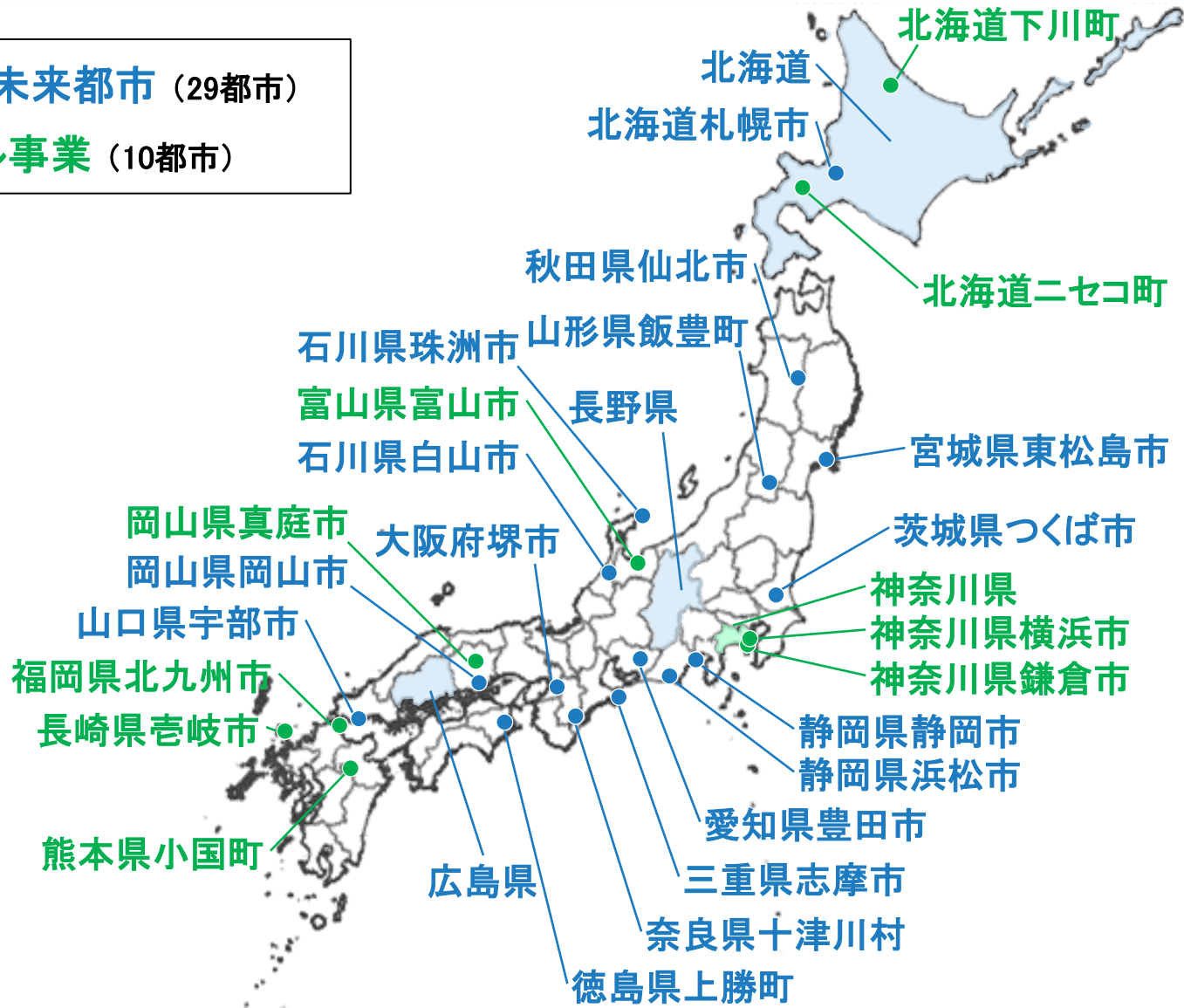
⇒ 環境価値、社会的価値、経済的価値の創出や
自律的好循環の概念は既にこの段階で出現している

⇒ SDGs と “環境未来都市” 構想の親和性

選定されたSDGs未来都市 (2018.6)

青字: SDGs未来都市 (29都市)

緑字: モデル事業 (10都市)



選定されたSDGs未来都市 (2019.7)

青字:SDGs未来都市 (31都市)

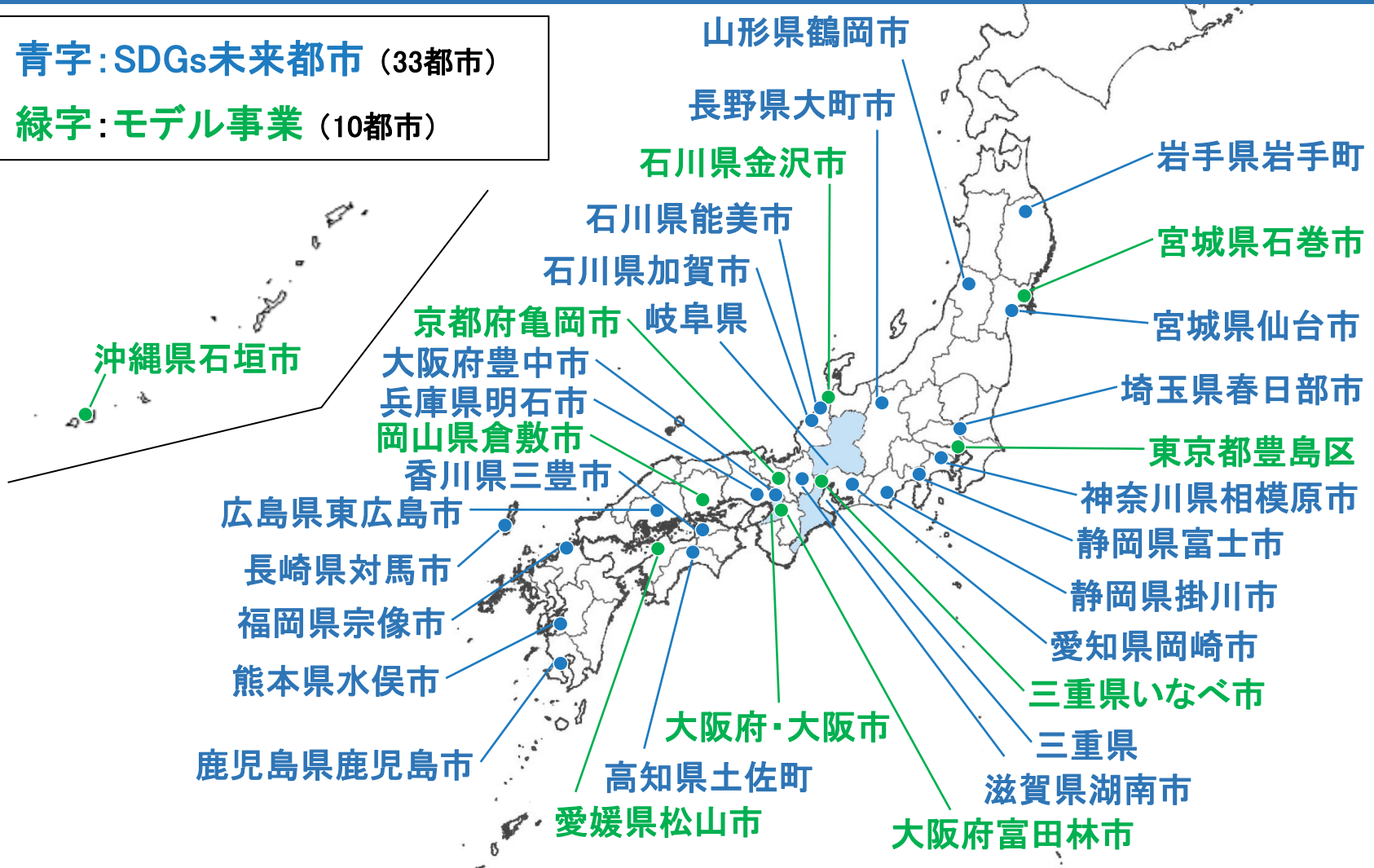
緑字:モデル事業 (10都市)



選定されたSDGs未来都市 (2020.7)

青字:SDGs未来都市 (33都市)

緑字:モデル事業 (10都市)

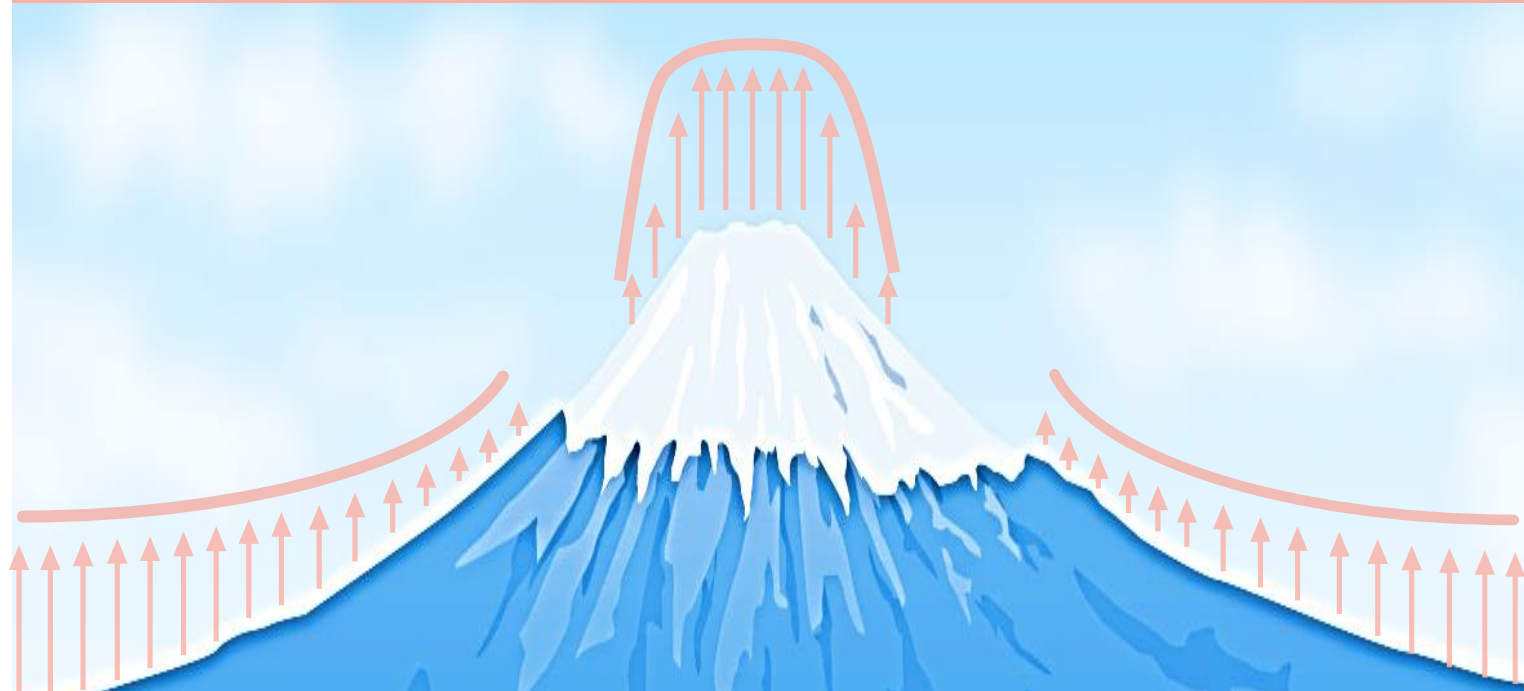


⇒ 今後さらに4年間、計7年間実施の予定 (210都市、2024)

⇒ 全国自治体の60%にSDGsの導入を目指す (政府KPI、2024)

SDGs未来都市構想のねらい: ①ピークを高くし、②裾野を底上げする

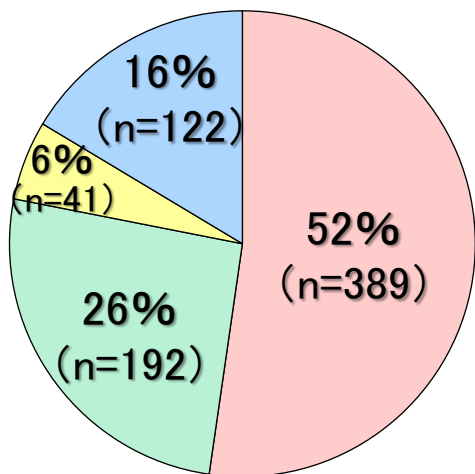
① 優良自治体の政府による認定 ⇨ ピークを高くする



② ベストプラクティスの共有とパートナーシップ ⇨ 裾野の底上げ

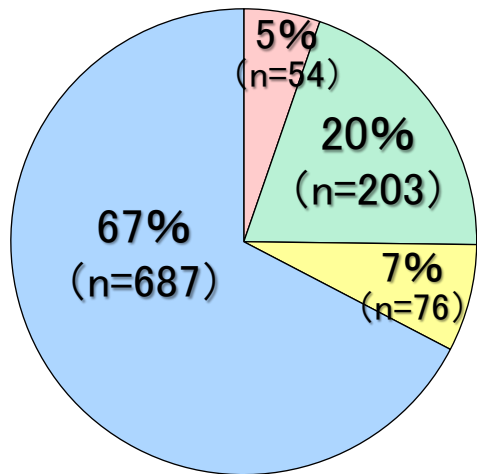
SDGsの認知度の調査：全国自治体に対するアンケート

2017年度(9月)



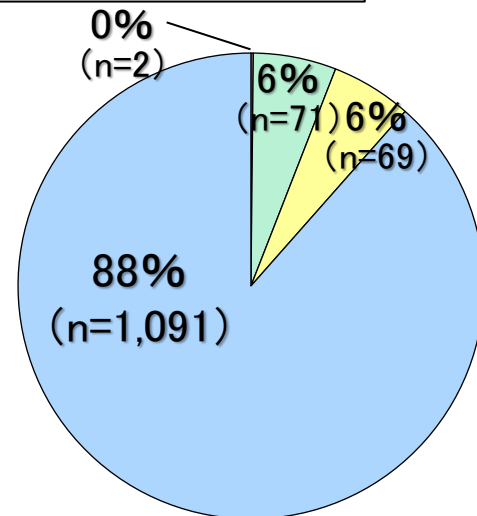
(総回答数 N=684)

2018年度(10月)



(総回答数 N=1,020)

2019年度(10月)

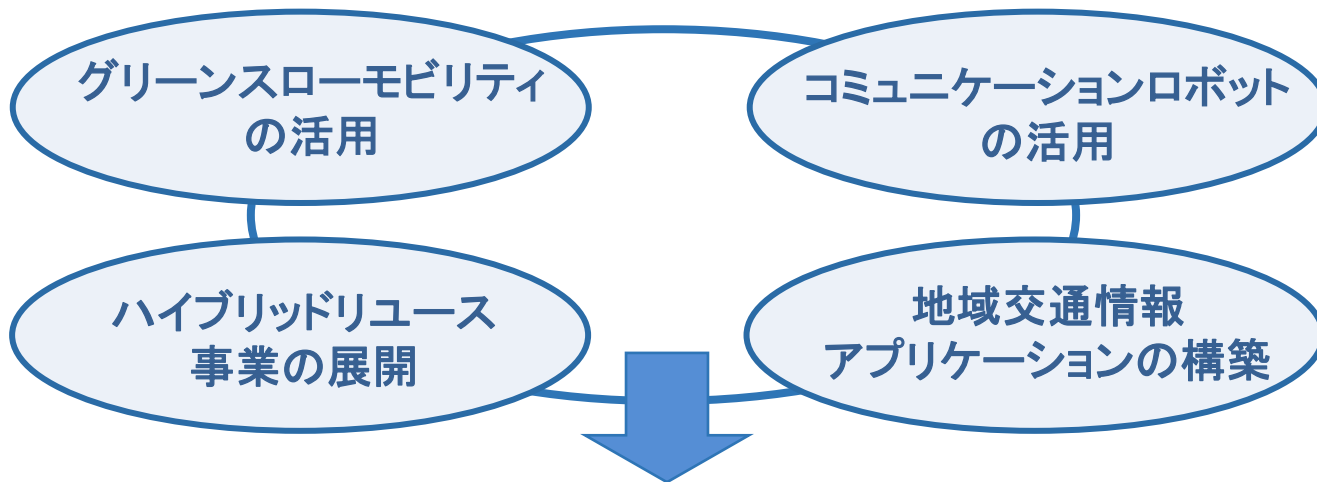


(総回答数 N=1,233)

- 存在を知らない
- SDGsという言葉は聞いたことがある、もしくはロゴは見たことがある
- 2030年までに達成すべきゴールであるということを知っている
- SDGsのゴール/ターゲットや、持続可能な開発ということを知っている

⇒ **SDGsに取り組む自治体の割合**
13% (2019) ⇒ 60% (2024) (政府のKPI)

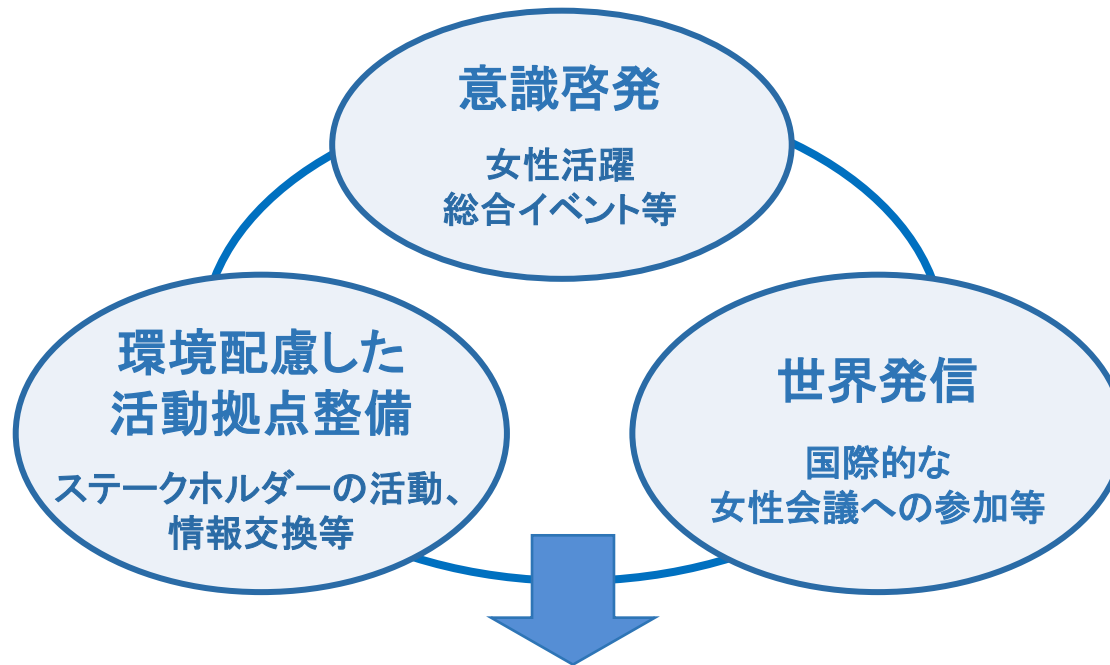
モビリティとロボット等を活用した
協働による新たな移動手段の構築事業



- ・環境にやさしい新たな移動手段の構築
- ・高齢者の孤立防止・外出機会の創出

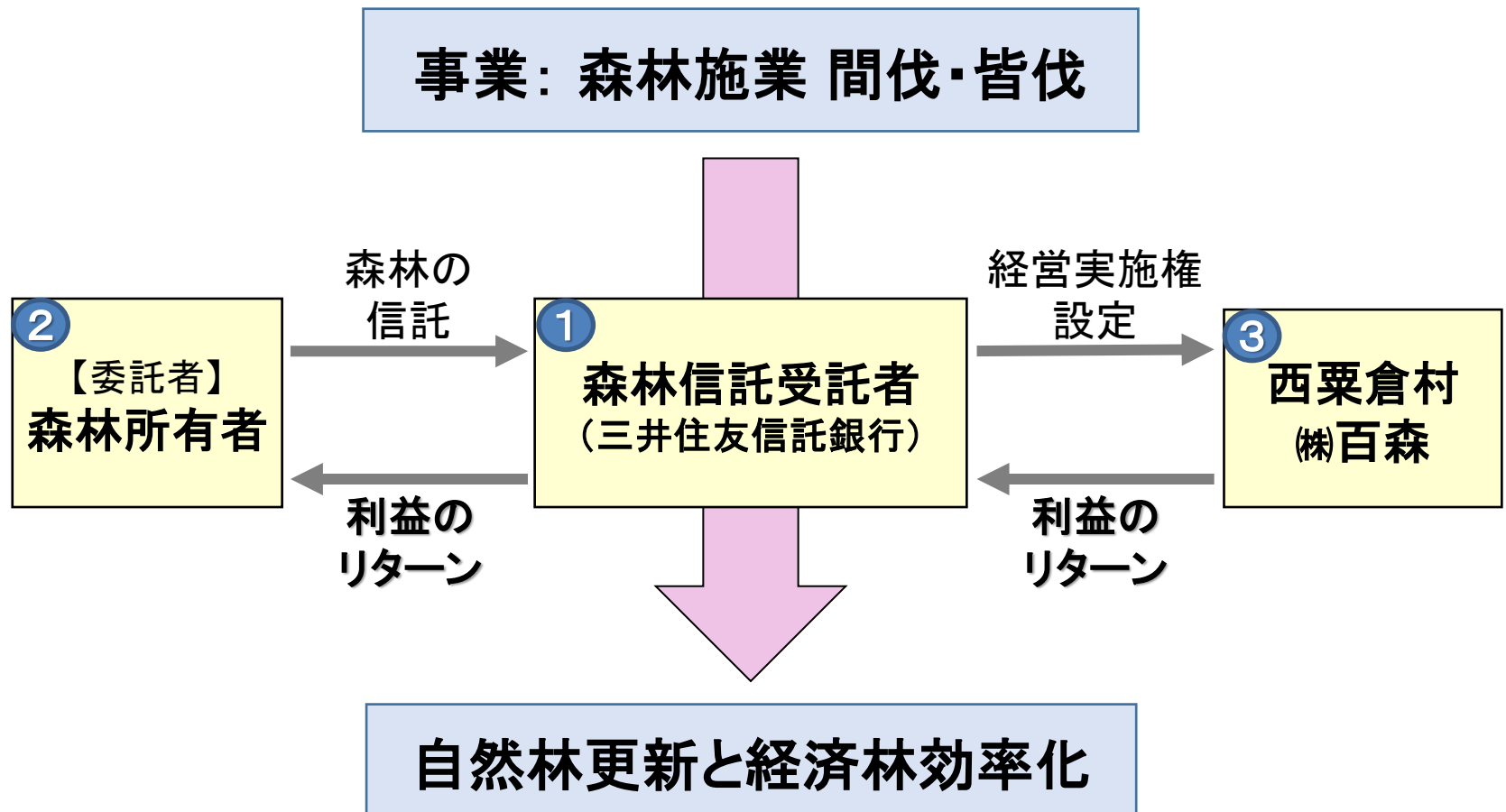
鯖江市(福井県)のモデル事業(要旨,2019) 女性のエンパワメントが地域をエンパワメントする

女性活躍プラットフォーム創出事業

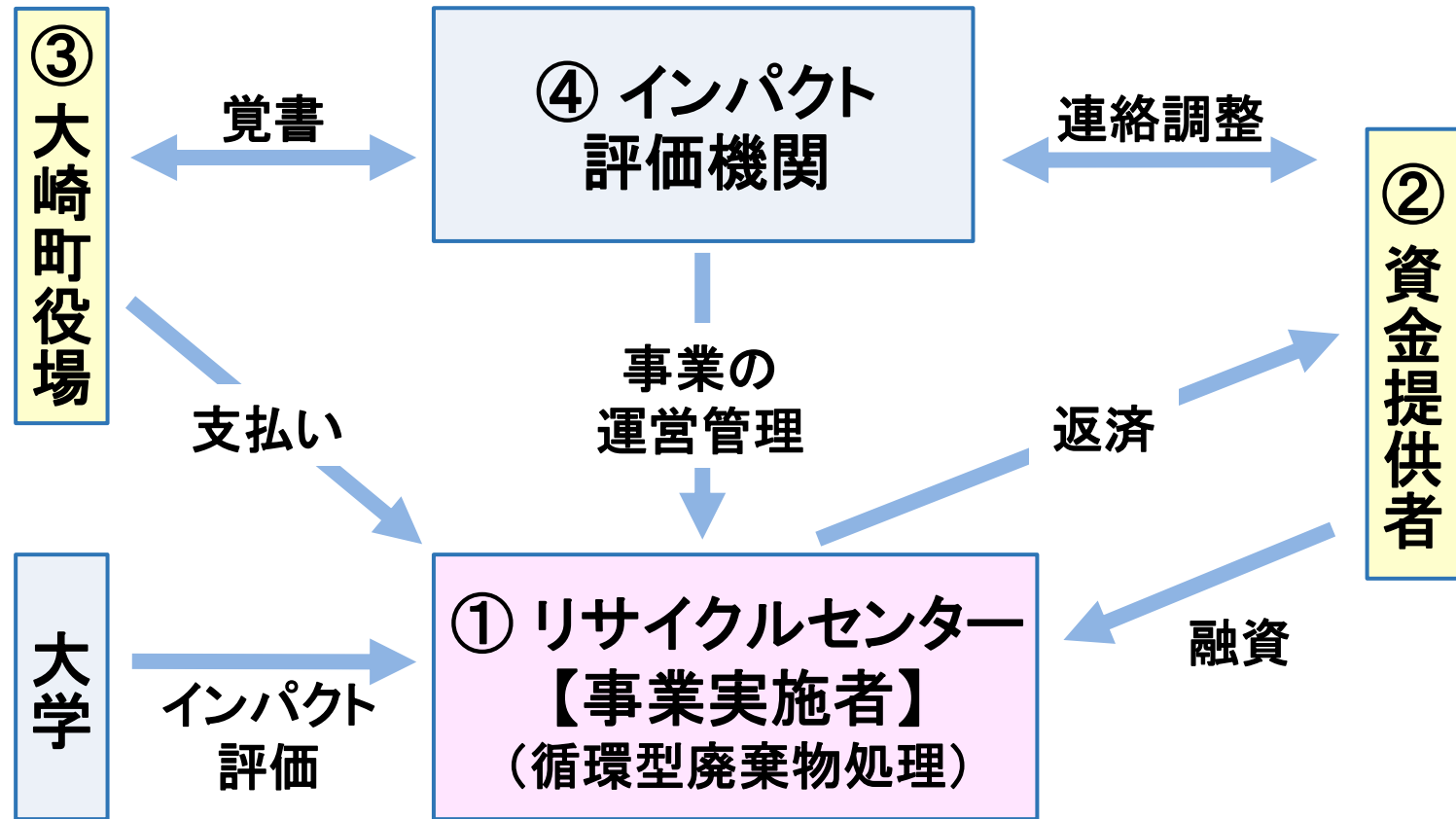


女性の意思決定への参加促進
リーダーシップの機会拡大

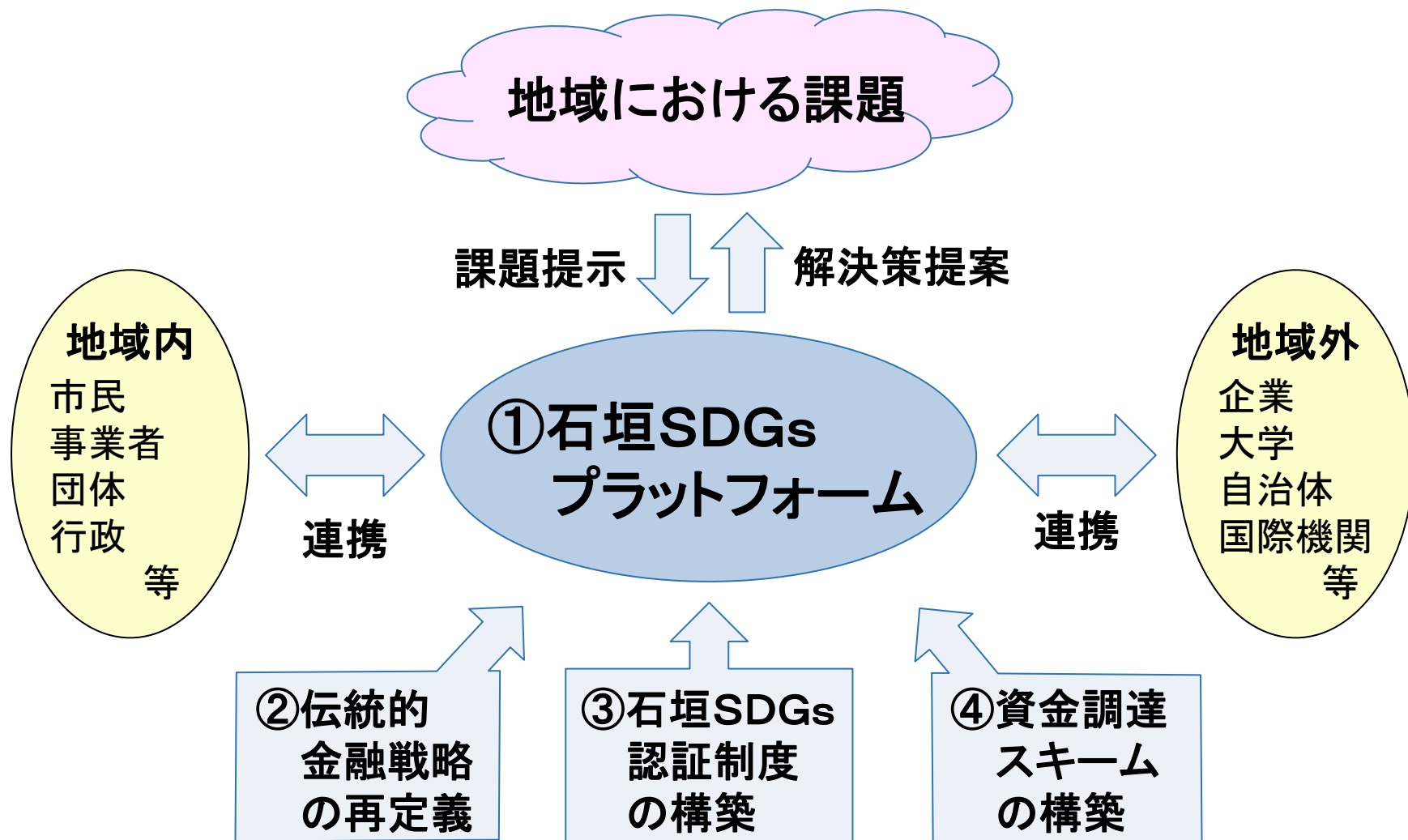
西栗倉村(岡山県)のモデル事業 (要旨,2019) 三井住友信託銀行との森林信託事業



大崎町(鹿児島県)のモデル事業 (要旨,2019) 世界標準の循環型廃棄物処理の大崎モデル



石垣市(沖縄県)のモデル事業(要旨,2020) 離島におけるSDGs課題解決モデル





1. マッチング支援

- ・ 実施件数65（2018、2019）
- ・ 新たなKPI：1000（2020～2024）

2. 分科会開催

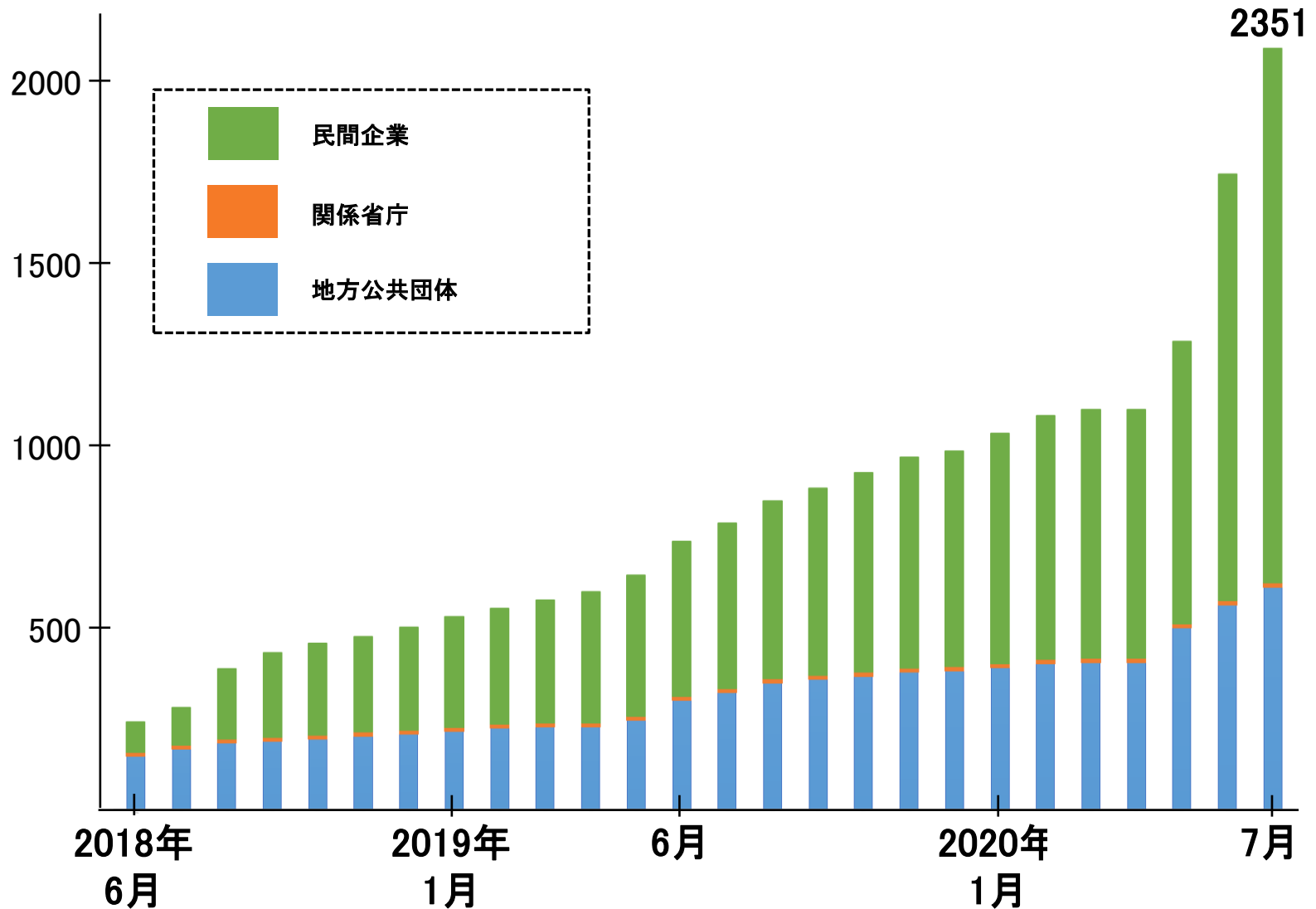
- ・ 77件

3. 普及促進活動

民間セクターの
地方創生SDGsへの参加の促進

官民連携による具体的
プロジェクトの創出

プラットフォーム会員数: 2351団体



1. 茨木市(大阪府) × (株)VALT JAPAN(2019~)

- 市内在住の**就労困難者**を対象
(生活保護受給者・障害者・シングルマザーなど)
- 障害者特化型BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)サービス
「NEXT HERO」システム(仕事と体調の両立支援システム)
- 就労支援を実施

2. 土佐町(高知県) × (株)地圏環境テクノロジー(2019~)

- 地圏環境テクノロジーが持つ技術を活用
(統合型水循環シミュレーションシステム「GETFLOWS」等)
- 土佐町において森林保全と水源涵養の関連を定量的に把握
(森林環境譲与税等の活用を想定)

「拡大版SDGsアクションプラン 2019」における 地方創生SDGsの取組 (2019.6)

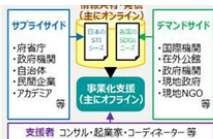
(SDGs推進本部)

2019年6月、G20大阪サミットにおいて「STI for SDGsロードマップ 策定のための基本的考え方 (Guiding Principles)」を発表

2019年5月、『SDGs経営ガイド』策定。企業のSDGs経営の推進とESG投資の呼び込みを後押しする

科学技術イノベーション

科学技術イノベーションを活用し、「SDGsのためのイノベーション(STI for SDGs)」を推進:



- ① 国連の会議やG20, IICAD7を通じ、各国の「ロードマップ」策定を支援
- ② 各国のSDGsニーズと日本のSTIシーズをマッチングするプラットフォームを構築
- ③ ODAと連携した国際共同研究の強化等

SDGs経営ガイド

- ① 『SDGs経営ガイド』をG20等でも活用して国内外に発信
- ② ESG投資のパフォーマンス分析、投資家・評価機関の手法の見える化等を通じ、SDGs経営を後押しする長期投資を促進
- ③ SDGsに関する投資等に係る国際的ルールメイキングに貢献



地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環形成の全体像

SDGsを原動力とした地方創生に取り組む企業・事業の拡大



「地方創生SDGs金融スキーム」

2019年5月、平成31年度 地域循環共生圏づくりプラットフォームの構築に向けた地域循環共生圏の創造に取り組む活動団体の選定団体一覧 (この他、モデル実証事業を夏頃決定予定)

- 長沼町
- (特非) 仕事人倶楽部
- (一社) Reborn-Art Festival
- (一社) サステイナビリティセンター
- (株) 会津森林活用機構, 会津地域森林資源活用事業推進協議会
- 小田原市
- 国立大学法人富山大学

環境×地方創生:

地域資源を持続的な形で最大限活用。自立・分散型の社会を形成しつつ、各地域が補完し支え合う地域循環共生圏の創造に向け、プラットフォーム構築(ソフト面)及び地域社会インフラの脱炭素化モデル(ハード面)を通じ支援。

地域循環共生圏

- 奈良市
- みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会
- 那智勝浦町
- (株) AMAホールディングス
- 真庭市
- (株) エーゼロ
- コウブナリ定着推進連絡協議会
- (公財) 地球環境戦略研究機関 (IGES)
- (一社) 九州循環共生協議会
- 鹿島市ラムサール条約推進協議会
- 小国町(熊本県)
- 熊本県, 南阿蘇村
- 奄美市
- 徳之島地区自然保護協議会
- 宮古島市
- 国頭村

SDGs 経営推進
イニシアティブ

地域循環
共生圏

地方創生
SDGsと
持続可能な
まちづくり

地方創生SDGs達成! 自律的好循環の形
地方創生SDGs金融の普及・展開を図り、多様なステークホルダーが連携し「地方創生SDGs金融フレームワーク」構築を目指す。

地方創生SDGs



「地方創生SDGs金融フレームワーク」

地方創生SDGsの取組概要

地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環形成の全体像

SDGsを原動力とした地方創生に取り組む企業・事業の拡大



「自律的好循環の形成」

地方創生SDGsと持続可能なまちづくり

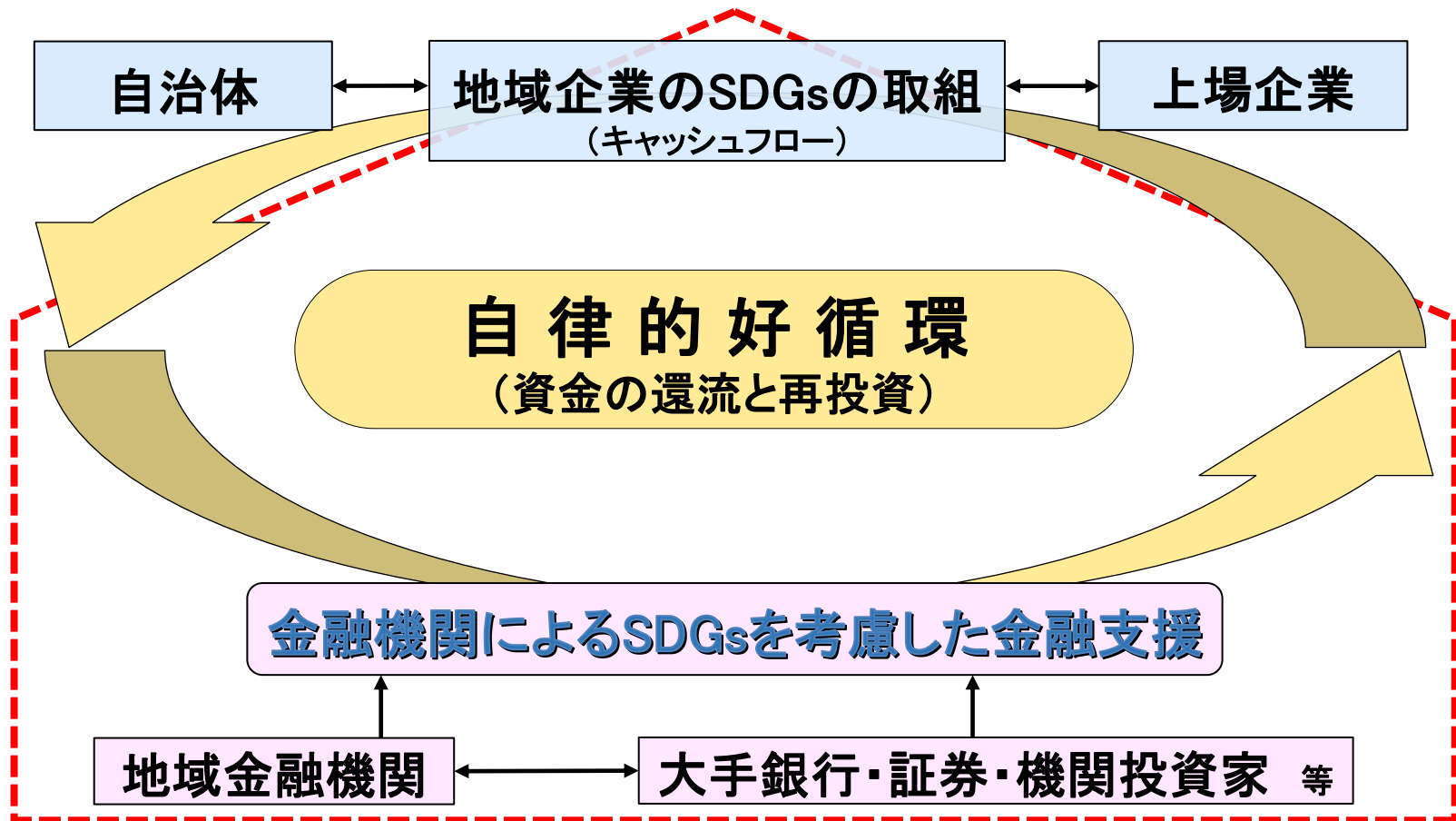
1. 地方創生SDGs達成に向け自律的好循環の形成を目指し、地方創生SDGs金融の普及・展開を図る
2. 多様なステークホルダーが連携し「地方創生SDGs金融フレームワーク」構築を目指す



「地方創生SDGs金融フレームワーク」

自律的好循環と地方創生SDGs金融（内閣府、2018年度）

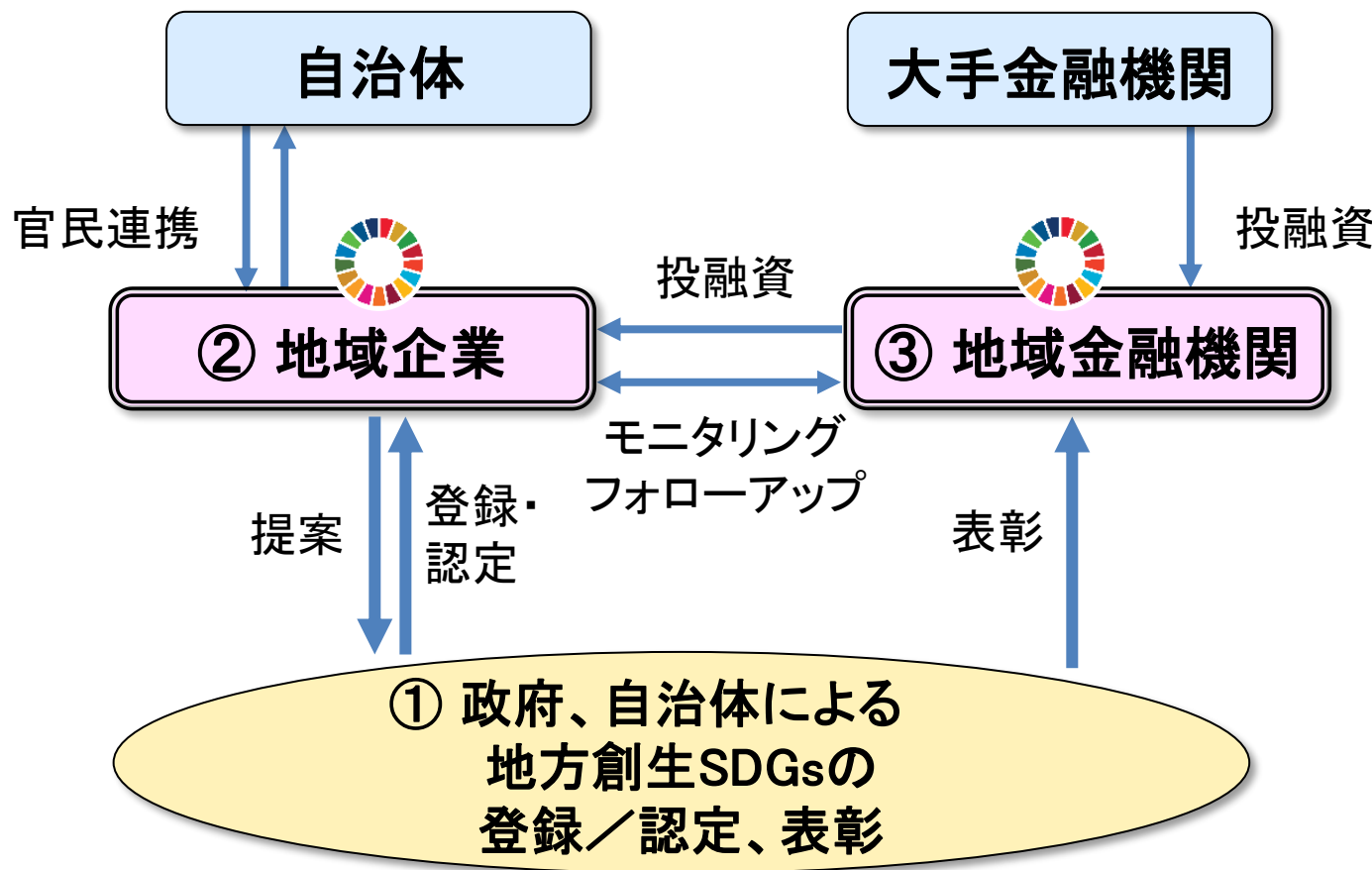
（地方創生SDGs・ESG金融調査研究会（2019.3））



- ⇒ 地域企業は事業活動を通じて地域課題の解決を図りながら新たなキャッシュフローを生み出す
- ⇒ 得られた収益を地域に再投資して自律的好循環を実現する

地方創生SDGs金融フレームワーク（内閣府、2018年度）

（地方創生SDGs・ESG金融調査研究会（2019.3））



⇒ SDGsに係る企業活動の公開性、透明性の向上

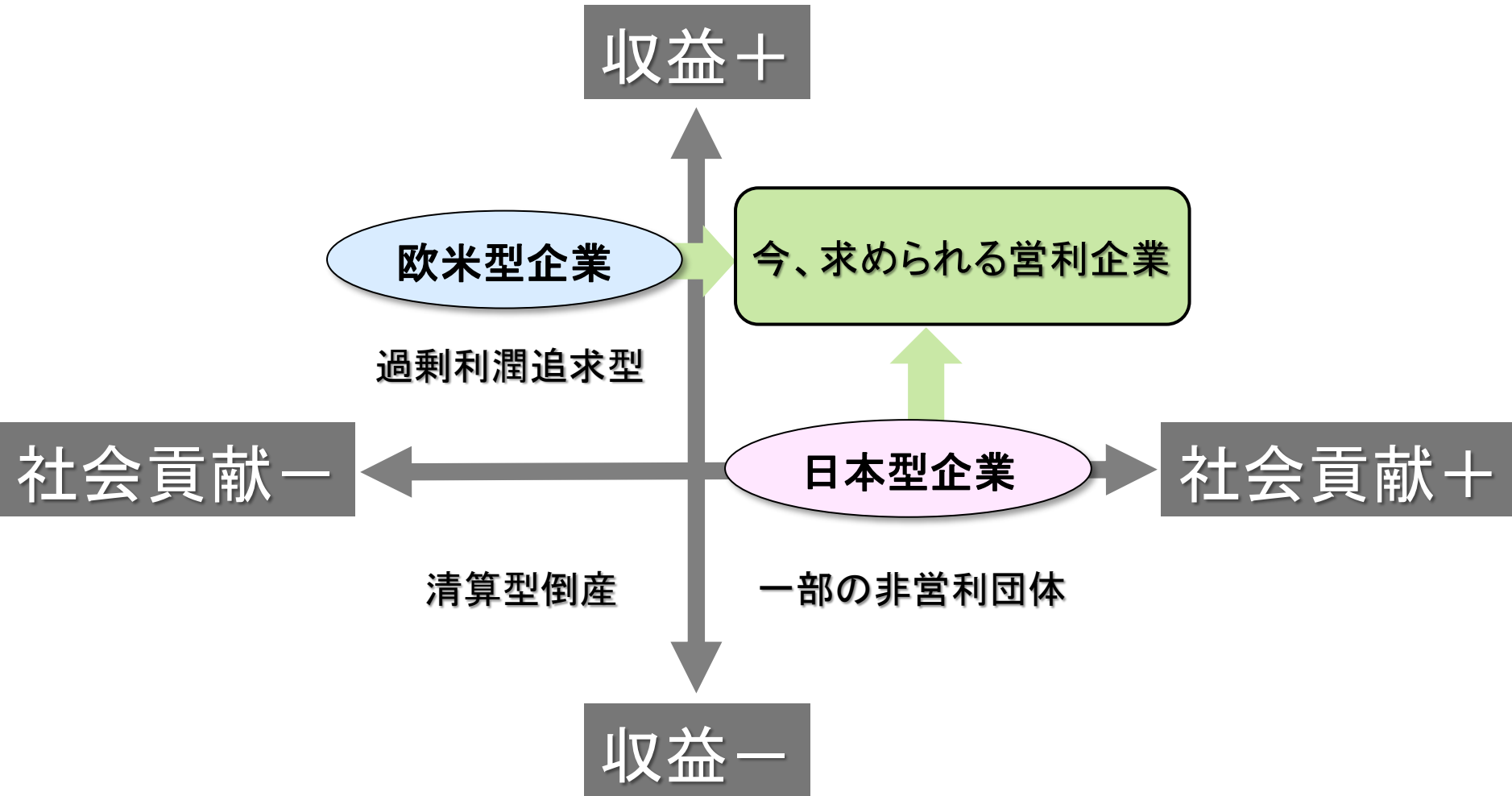
第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の〈政策体系〉の基本目標

(2019.12.20 閣議決定)

1. 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
2. 地方とのつながりを築き、
地方への新しいひとの流れをつくる
3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. ひとが集う、安心して暮らすことができる
魅力的な地域をつくる

⇒ 地域経済の活性化に向けて

SDGs時代の企業経営：企業、株主価値、ステークホルダーの関係

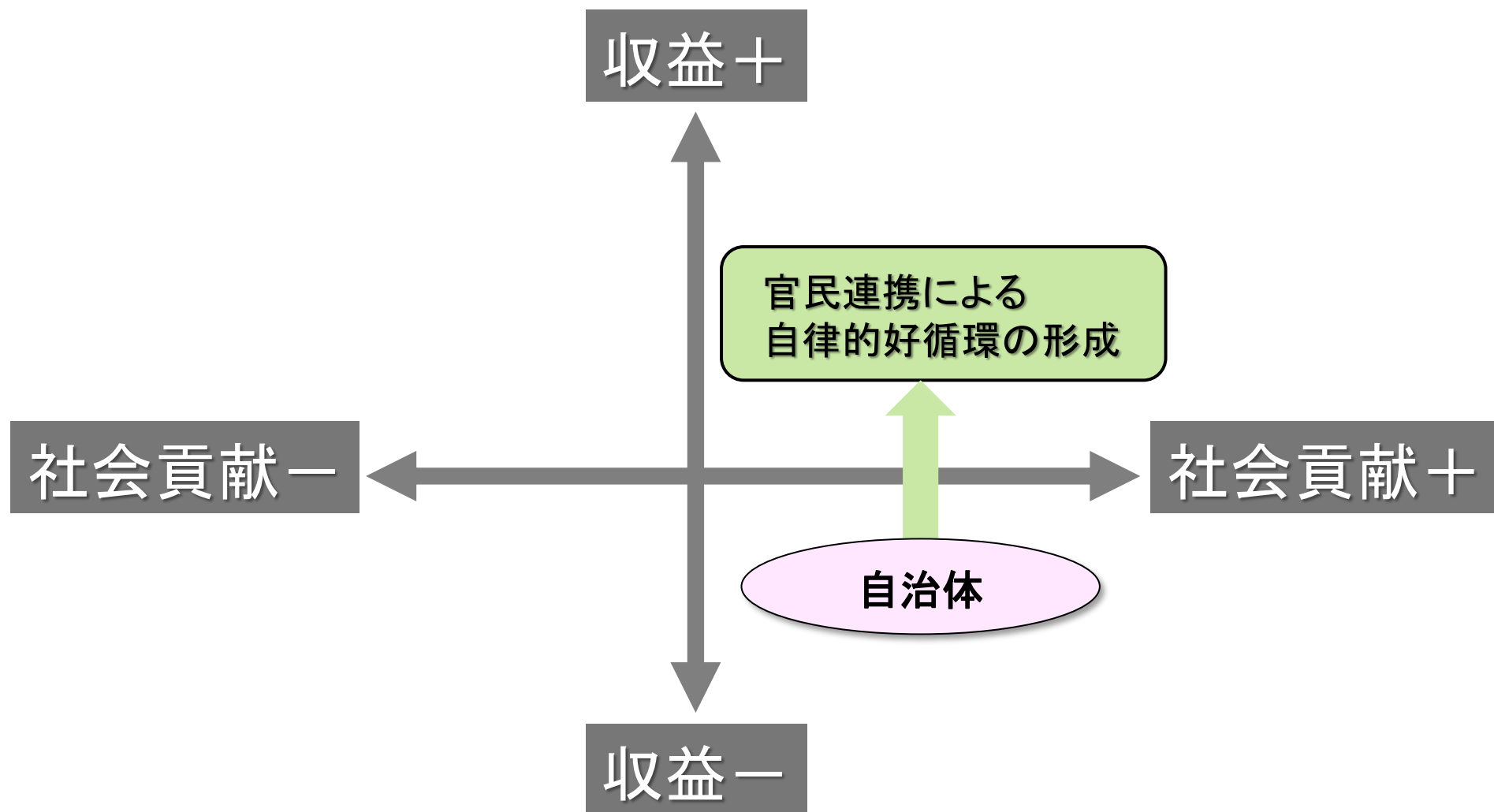


⇒ SDGsの取組が向う方向：株主資本主義から公益資本主義へ

出所：① 日本経済新聞 2019.12.16 朝刊、ジョウジ・セラフェイム

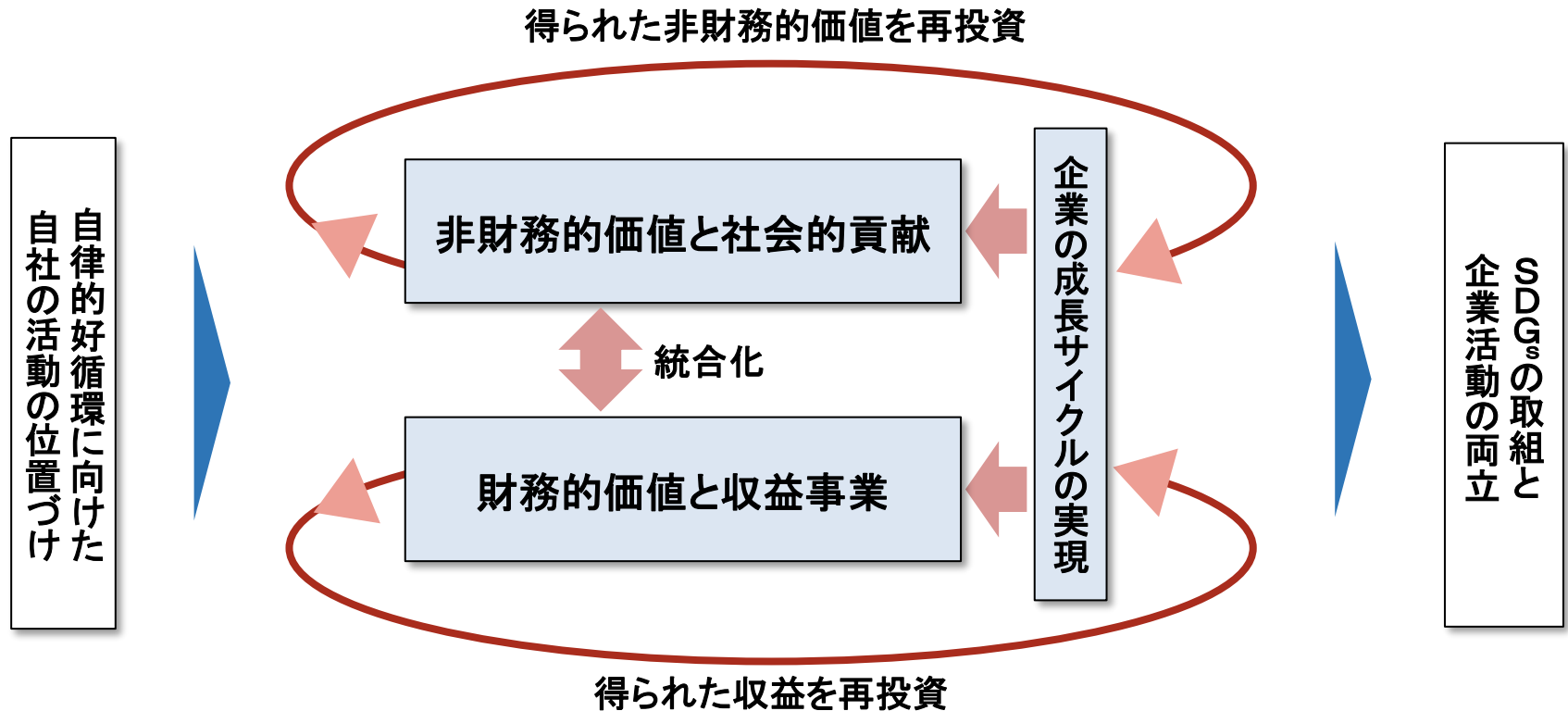
② (株)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント、小野塚恵美氏によ 24

SDGs時代の自治体経営：自治体と企業の関係



⇒「稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする」

自律的好循環形成に向けた企業活動



⇒ SDGs達成に向けた事業活動は、財務的価値(収益等)と非財務的価値(ブランド・人材・技術等)を創出

⇒ 収益をあげて税金を納めることも企業の重要な社会貢献

コロナ禍と自治体行政

1. 人類の存続と繁栄を脅かすグローバルな政策課題
 - ⇨ (感染対策) × (社会活動) × (経済運営) のトレードオフ
 - ⇨ 自治体行政に対する深刻な影響
 2. SDGsとの連携による効率的な政策運営
 - ⇨ サステナブルリカバリー、グリーンリカバリー
 3. デジタル化をはじめ、ニューノーマルに向けた構造改革のチャンス
 - ⇨ 求められる首長のリーダーシップ
- ⇨ 「地方創生SDGsと新型コロナウイルス感染症に関する検討WG」の発足 (2020.7)

地方創生SDGsと 新型コロナウイルス 感染症対策に関する 提案書

自治体SDGs推進評価・調査検討会
「地方創生SDGsと新型コロナウイルス感染症
に関する検討ワーキンググループ」(2020.9)
(事務局: 内閣府地方創生推進事務局)





内容 梗概

1. 自治体行政とコロナ問題
2. SDGsの枠組みの下での
コロナ対策の大系化
3. コロナ禍が地方創生SDGs
の取組に与える影響
とその対策

WGメンバー

村上周三 (座長)
秋山弘子
城山英明
関幸子
藤田壮

コロナ禍がSDGsのゴールに与える影響 (抜粋・例示)

ゴール	コロナ禍の影響の事例	対策(省略)
 1 貧困をなくそう 貧困	・ 地域の中小企業の倒産など、経営状況の悪化
	・ 地銀の経営悪化による融資縮小リスク
 2 飢餓をゼロに 飢餓	・ 一部の農林水産物の需要の低下
	・ 公共の食事提供サービスの停止
	・ 食糧価格の変動
 3 すべての人に健康と福祉を 健康	・ 高齢者向けのサービス低下による健康悪化リスク
	・ 医療現場の負担の増加
	・ コロナ疲れ、コロナ鬱の蔓延
 4 質の高い教育をみんなに 教育	・ リモート形式の授業の増加
	・ 教育機会格差の拡大
	・ 若者の高等教育機関進学率の減少

.....

ご清聴ありがとうございました